



TITLE:

# <報告>障害のある学生を対象とした社会移行支援プログラムの実践

AUTHOR(S):

村田, 淳; 大江, 佐知子; 鳶田, 裕子

---

CITATION:

村田, 淳 ...[et al]. <報告>障害のある学生を対象とした社会移行支援プログラムの実践. 京都大学学生総合支援センター紀要 2020, 49: 53-61

ISSUE DATE:

2020-08-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/254120>

RIGHT:

## 障害のある学生を対象とした 社会移行支援プログラムの実践

村田 淳<sup>1</sup>，大江 佐知子<sup>2</sup>，鳶田 裕子<sup>3</sup>

### 【要約】

大学における障害学生支援において、修学支援とともに重要な課題となっているのが就労支援である。京都大学では、修学支援の延長として、または修学支援と同時に必要なものとして就労支援をはじめとする社会移行支援の必要性を実感し、「社会移行支援プログラム」と位置づけた様々な取り組みを実施している。それぞれの取り組みは単発的なものではなく、相互に機能を補完しあっており、また修学支援との関連性も強い。大学においては教育・研究上の合理的配慮の提供を中心とする修学支援と同様に、障害のある学生の社会移行を意識した取り組みの実践は必要な機能のひとつとなっている（文部科学省、2017）。「社会移行支援プログラム」として位置づけた様々な実践を通じて、その必要性を再認識し、今後に向けてさらなる取り組みの継続・発展が重要な課題となる。

### 【キーワード】

障害学生，社会移行支援，修学支援，就労支援

## 1 はじめに

現在、大学等の高等教育機関において障害のある学生の在籍が増加している（独立行政法人日本学生支援機構、2019）。京都大学では2008年度から全学的な障害学生支援の専門部署を設置し、数回の組織改編を経て、2013年度から学生総合支援センター障害学生支援ルーム（以下、障害学生支援ルーム）<sup>1)</sup>がその役割を担っている。2019年度に障害学生支援ルームに利用登録した障害のある学生は99名であり、利用学生の人数は毎年増加している。

高等教育機関における障害のある学生への支援（以下、障害学生支援）においては、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）の影響もあり、各機関において障害を理由とした不当な差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の不提供の禁止が注目されるが、支援現場の実態としては障害のある学生の就労等の大学卒業後に關するニーズを多く認識している。

京都大学でも同様に障害のある学生の就労支援のニーズは高かったが、そのニーズへの対応は、

<sup>1</sup> 京都大学 学生総合支援センター・准教授（障害学生支援ルーム・チーフコーディネーター）

<sup>2</sup> 関西学院大学 文学部 総合心理科学科・実習助手 ※前職：京都大学 学生総合支援センター・特定専門業務職員（障害学生支援ルーム・コーディネーター）

<sup>3</sup> 京都大学 学生総合支援センター・特定専門業務職員（障害学生支援ルーム・コーディネーター）

個別相談やそのようなニーズのある学生の担当コーディネーターの属人的な経験やネットワークによる支援に依存してきた経緯がある。しかし、そのようなニーズは年々増加し続け、支援部署として体系的に支援する必要性が生じたことから、様々な取り組み（「社会移行支援プログラム」）を企画・実施することとなった。

本論は、障害学生支援ルームにおける障害のある学生を対象とした「社会移行支援プログラム」の実践について、これまでの経緯や現状、今後の展望を述べるものである。

## 2 障害学生支援と就労支援

### 2.1 障害のある学生への就労支援の必要性

障害学生支援ルームは、学部・研究科等と連携して合理的配慮の提供等の障害学生支援を行うための専門部署である。中心となる業務は、障害のある学生に対する修学支援となるが、多くの場合、修学支援の先には少なからず就労支援が必要になる段階が待っている。学生のなかには、自分自身で情報を集めたり、様々な資源を活用したりして独自に就職活動を行い、進路を決定する学生もいるが、全ての学生が個人的な活動のみで進路を決定できるわけではない。障害のある学生においても、障害学生支援ルームと同じく学生総合支援センターに設置されているキャリアサポートルーム（キャリア支援に関する全学的な専門部署）を利用して就職活動を行う学生もいるが、障害の種別や程度、学生それぞれのプロセス等、総合的な必要性に応じて障害学生支援ルームが就労支援の一部を担うことがある。障害学生支援ルームでは、障害のある学生に対する修学支援を実施する一方で、就労支援についても対応する必要性が生じているという実態がある。

### 2.2 修学支援と就労支援の関係性

修学支援と就労支援は、一見、別々の支援に見えるかもしれない。教育・研究上の支援を意味する修学支援と、学生の卒業後にむけた活動を支援する就労支援では、教育機関としての位置づけやアプローチの方法が異なることは確かだが、実際には明確に切り離せるものではない。多くの学生にとって、修学と就職活動は段階的に、また同時並行的に生じるものであり、障害のある学生にとっても同様である。むしろ、修学支援を通じて自己理解が深まったり、社会進出のあり方や準備を考える機会が生じることもあるため、場合によっては、支援部署としても早い段階から社会進出を意識した関わりが必要になると考えている。もちろん、本格的な就職活動は、学生それぞれの最終学年に行うことになるが、それまでの間にどれだけの準備ができていくかによって、就職活動そのものの向き合い方やスムーズさは大きく異なってくる。実際に、早い段階から関わりがある学生ほど、落ち着いて就職活動を進めたり、（当然ながら一定の負荷はかかるが）それぞれの学生なりに進路を決定していくプロセスがスムーズになることが多い。修学支援と就労支援は、相互に関係性が深いものであるといえる。

### 3 社会移行支援プログラムの実施 一位置づけと実施経緯

#### 3.1 社会移行支援としての位置づけ

基本的に、障害のある学生も就職活動は多くの学生と同じように行うことになるが、障害の種類や程度によっては、それぞれの状況に合わせて何らかの支援が必要になる場合がある。一般的な就職活動の情報収集や相談は、キャリアサポートルームを活用することができるが、それに加えて障害学生支援ルームでは障害に関連する相談・取り組み等を実施している。障害学生支援ルームでは、必要に応じて利用できる社会的な制度のアドバイスや外部の専門機関を紹介することも可能である。また、障害のある学生を対象としたインターンシップなどの紹介等も行っている。障害のある学生のキャリア支援は、個々のケースによって異なる部分が多くあるため、学生と相談しながら必要な支援をオーダーメイドで提供する必要がある。そのため、修学支援の状況なども参考にしながら就労支援についても検討することが重要である。障害学生支援ルームでは、修学支援との連続性・関係性を意識して、大学での修学の延長に（または、修学を通じて）「社会への進出（社会移行）」があると位置づけており、就職活動の支援も含めて様々な社会移行のためのプログラムを企画・提供している。

#### 3.2 各種プログラムの実施経緯

現在の社会移行支援プログラムの根幹になっている各種取り組みについては後述することとして、ここでは現在に至る経緯について述べることにする。前述したとおり、障害学生支援ルームにおける就労支援は以前から実施されてきた。コーディネーターの属人的な対応ではあったが、就職関係情報は常に収集・整理して、必要な学生には直接案内する体制となっていた。これらの情報については、学生へ個別に案内することに加えて、掲示板での周知やメールでの案内を継続的に実施してきた（図1）。障害学生支援ルームに利用登録している学生のなかには、低学年の学生も少なくないが、早い段階から社会の状況などを知ってもらいたいという意図から、基本的には一律で情報を提供することとしていた。また、この頃から外部との連携も少しずつ始まっており、後述するような各種取り組みを実施するネットワークの基盤が構築される時期であったといえる。



図1. 障害学生支援ルームの掲示板（一部）

その他、京都大学内の人事部署と連携して、障害のある学生向けの学内インターンも実施していた（2017年度、2018年度）。これは総務部人事課による障害者雇用を想定した多様性ある人材のマネジメント体験を目指した企画に対して、障害学生支援ルームが参加学生及び受け入れ部局へのフォローや支援ノウハウの提供といった面で協力したものである。人事課主導のため、学生の特性や希望によりマッチした実習先を、学内の数多くある部局の中から幅広く提供することができた（大江・村田，2019）。

このような経緯を経て、さらに社会移行支援を強化する必要性を認識し、特に自己理解や企業や社会を知るといった「準備性」を高める機会の創出が求められる状況となった。次章では、このような経緯を経て創出された現在の社会移行支援プログラムの具体的な内容について述べることにする。

## 4 社会移行支援プログラムの実施 ―各種プログラムの実践

### 4.1 就労支援セミナー

主に発達障害・精神障害等またはその傾向のある学生を対象として、年に2回程度、「就労支援セミナー」を実施している<sup>2)</sup>。対象となる学生（学年は問わない）に加えて、必要に応じて保護者や関係教職員の参加も可能である。キャリアサポートルームや学外の支援機関の担当者などを講師としてレクチャーを行い、セミナーの後半では個別に相談ができるセッションも設けており、「働くこと」や「社会への移行」を考えるきっかけとなるセミナーとして位置づけている。

これまでに実施した「働くこと」をテーマにしたセミナー（例年7月頃に実施）では、今後の就労についてまずはイメージを持ってもらえるよう、一般的な就職活動や障害者雇用などについて基本的な情報の整理を行っている。また、「社会への移行」をテーマにしたセミナー（例年2月頃に実施）では、就労するという目標だけにとどまらず、幅広い意味での社会移行を見据えた内容で実施している。具体的には、地域社会（私生活）で利用可能なリソースに関する情報を提供したり、卒業後すぐに就職するという選択肢だけでなく、就職までにもう少し準備期間を持ちたいと考えている学生に対して、大学を出た後にも相談先として利用できる「社会」の中のリソースを紹介している。他の社会移行支援プログラムの前提となるような情報を得る機会として、セミナー形式の取り組みは有用であると考えている。

### 4.2 社会移行のための個別相談会 ― DEAR セッション

障害のある学生を対象に、月に1回程度「社会移行のための個別相談会（DEAR<sup>3)</sup>セッション）」を実施している。この取り組みに賛同する企業の人事担当者や学外の支援機関の支援者等に相談担当者として大学に出向いてもらい、平日13時00分～16時15分の時間帯で1回につき45分×4セッション、最大4名の学生のための個別相談の枠を設けている（図2）。障害の状況や学年、目指している業種や進路を問わず、学生が大学にいながらにして「社会」の一端にふれることのできる貴重な機会になると考えている。また同時に、この取り組みに参加した相談担当者からも、「障害の

ある学生と直に接する機会」として前向きな反応が多い。学生にとっても刺激が大きく、現在の社会移行支援プログラムにおいて中心的な活動となっている。

〈個別相談会（DEAR セッション）における相談内容の例〉

- ・企業の中での障害者雇用の様子
- ・障害の状況や配慮を要する事項の整理
- ・就職活動に向けての助言
- ・就職活動における悩みや不安
- ・就職後のキャリア形成全般について
- ・社会で活用できるサポート資源 など

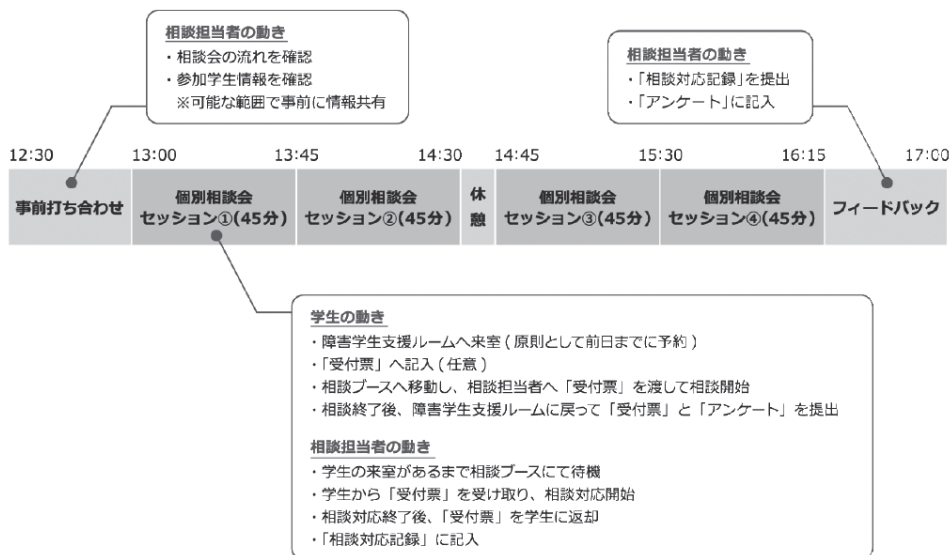


図2. 個別相談会（DEAR セッション）の流れ

#### 4.3 自己理解に関する取り組み

発達障害やその特性傾向がある学生を対象に「社会をみすえた自己理解セミナー」を開催している。本セミナーは、発達特性や二次障害といった医学的な個人の状態を知ることにとどまらず、自分自身の“苦手”や“困りごと”に対処する工夫を考えるためのきっかけを作る機会になることを目的としたセミナーである（図3）。本セミナーでは自己理解の概念や目的を解説し、ワークシートや当事者研究<sup>4)</sup>の手法などを用いて自己理解の手段を学ぶための機会としている。概念は理解できていても自分のことを多方面から考えることに苦手意識を持っている学生も多いため、セミナー後には担当コーディネーターとの面談でアフターケアを行っている。

また、場合によっては、発達障害の要支援度評価尺度（MSPA: Multi-dimensional Scale for PDD



and ADHD)<sup>5)</sup>(船曳, 2018)を用いて、特性の有無や支援を必要とする度合いという側面から「自己理解」を深めるための機会を提供することもある。



図3. 自己理解セミナーの様子

#### 4.4 就労支援機関との連携

相談内容に応じて、学外の支援機関と連携して支援を行うことや、学外で活用できる機関等を紹介することもある。学内の取り組みにとどまらず、支援機関等が提供する就職関連の企画や準備プログラム等についても、個々の学生の状況に合わせて随時案内することとしている。特に、インターンシップ等、学生と企業が直接接点を持つことができる機会については、様々な選択肢があることで学生にもチャレンジする機会が増えるため、有用であると考えている。

また、新たな試みとして、就労支援機関の協力のもと一般職業適性検査(GATB)<sup>6)</sup>を実施し、個々の特性に応じた職業選択の一助としている。GATBは支援機関等で独自に実施されることが基本であるが、この試みは大学におけるプログラムの一環として実施したものである。学生の修学支援や就労支援に至る前の準備期間において、その情報が有益となる場合があるため、大学で実施することもひとつの選択肢として考えられる。

昨今では、以前に比べて就労移行支援事業所などによる大学生向けのプログラム(小谷・村田, 2018)も増加しており、学生の就労支援において貴重な資源となっている。

#### 4.5 企業との連携

企業から、インターンシップやその他の就職関連の企画について案内を受けたり、学生の実態に合わせて個別の企業との間でその内容をアレンジしたりすることもある。このような機会は、以前に比べて増加しており、学生にとって貴重な情報となっている。企業との連携は、4.2で述べたDEARセッションが代表的なものであるが、DEARセッション以外でも連携の機会は増加している。

また、京都大学では、以前から一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム(ACE)<sup>7)</sup>と連携し、ACEが企画する障害のある大学生を対象とした「ACEインターンシップ&キャリアセミナー」などの機会を活用して、学生に「体験」を通した学びや自己理解を促している。京都大学では、2017年度～2019年度の間、文部科学省の採択をうけて「高等教育アクセシビリティプラットフォーム(HEAP)<sup>8)</sup>」を実施してきた。ACEの取り組みにおいてはHEAPとの連携も強く、障

害学生支援ルームにおける社会移行支援プログラムにおいて貴重な資源となっている。

## 5 修学支援と社会移行支援

### 5.1 修学から社会への移行

前述したとおり、障害学生支援ルームにおける中心的役割は、障害のある学生の修学支援である。社会移行支援は、そのような修学支援の先にあるという捉え方もできるが、実際には修学支援そのものも社会移行支援の一部となっているといえる。もちろん、学生によってはこのようなプロセスをあまり意識する必要がないような学生も存在するため、全ての障害のある学生に同じような支援が必要になるというわけではない。ただ、一方では社会移行を十分に意識した上で修学支援を実施する必要がある学生も少なくない。言うまでもなく、社会移行支援は第一義的なものではなく、障害のある学生が学ぶための権利の保障を最低限確保する必要がある。その上で、障害学生支援ルームの考える修学支援は、短期的な課題解決をはかるというその場限りの支援にとどめてしまわないことも大切であり、学生と関わる際の重要なスタンスであると考えている。

### 5.2 社会移行支援が修学支援に与える影響

ここまで述べてきた社会移行支援プログラムは、障害のある学生が多様な選択肢を持ち、自分なりの方法や目的意識で社会へ進出するための資源を提供するためのプログラムである。このような目的は第一義的なものではあるが、その副産物として社会移行支援プログラムが修学支援、つまり障害のある学生の学生生活に与える影響は小さくないと考えている。例えば、企業の人事担当者との接点を持つことで、自分自身が現在どのように学ぶべきか、どのように社会進出にむけての準備をすれば良いかという部分に大きな刺激があり、学生生活をおくる上でのモチベーションにつながる場合がある。また、学生のなかには自分に自信が持てず、社会進出にネガティブなイメージを抱いている学生も少なくない。そのような学生が、企業や支援機関の関係者と出会うことで新たな価値観を知ったり、それによって自分を見つめ直したりすることもある。社会移行支援は、幅広い意味でのキャリア支援の一環という言い方も可能であると考ええる。このような効果を確認することで、社会移行支援が修学支援と同様に、障害のある学生にとって重要な機会であることを実感している。

## 6 おわりに

本論では、京都大学における障害学生支援の専門部署である障害学生支援ルームが実施している社会移行支援プログラムについて述べてきた。様々な取り組みにより、障害のある学生には多様な選択肢が増えてきたが、現時点においても十分な取り組みとはいえないと考えている。障害のある学生は、今後ますます増加することが予想されるため、各取り組みの方法や質を見直すとともに、効率化も意識したブラッシュアップが必要になるだろう。その際には、いかに障害学生支援ルームで実施するかという視点だけでなく、キャリア支援の専門部署であるキャリアサポートルームとの



連携，また学外の支援機関や行政機関，そして企業との連携強化が必要になると考えている。さらに，このような連携強化においては，一大学としてのアプローチだけでなく，同地域における大学等のネットワークが重要になることは言うまでもない。障害学生支援ルームとしては，修学支援の専門部署としてその役割を十分に果たしつつ，今後もより良い社会移行支援プログラムを提供するために各種取り組みの評価・強化を目指していきたい。

#### [注]

- 1) 京都大学 学生総合支援センター 障害学生支援ルーム (<https://www.gssc.kyoto-u.ac.jp/support/>)
- 2) 現時点においては，視覚障害，聴覚障害，肢体不自由等のある学生の場合は，同様の情報や機能を個別相談等により提供している。
- 3) DEAR: Direct consultation with Employers And Resources
- 4) 2001年，北海道の浦河町にある「浦河べてるの家」で始まった精神障害の当事者同士によるピアサポート・プログラム。
- 5) 発達障害の特性の程度と要支援度の評価尺度。発達障害の特性について多面的に評価を行い，特性チャートにまとめることで，支援が必要なポイントを視覚的にとらえることができる。
- 6) 多様な職業分野で仕事をする上で必要とされる代表的な9種の能力（適性能）を測定することにより，個人の理解や適職領域の探索等，望ましい職業選択を行うための情報を提供することを目的として作成された検査ツール。
- 7) 2013年，「障がい者雇用の新しいモデル確立」を目指し，業種・業態を超えて志をひとつにする大手企業20数社が集まり設立。人事担当者や障害のある社員向けセミナー，ワークショップ開催，教育冊子発行などを通じ，当事者への啓蒙活動，ロールモデル輩出，経営者や社会への提言を実施している。
- 8) 文部科学省「社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業」の採択をうけて2017年度～2019年度に京都大学において実施した事業。各種取り組みのなかで，就労支援に関する取り組みも実施。2019年3月で事業は終了し，現在はアーカイブサイトを公開中。（<https://www.gssc.kyoto-u.ac.jp/platform/index.html>）

#### [文献]

- 綾屋紗月・熊谷晋一郎. 「つながりの作法 同じでもなく違うでもなく」. 第1版, NHK 出版, 2010, 224.
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2019) 令和元年度 (2019年度) 障害のある学生の修学支援に関する実態調査.
- 船曳康子. 「MSPA (発達障害の要支援度評価尺度)」. 第1版, 勁草書房, 2018, 129.
- 石井京子. 「人材紹介のプロがつくった発達障害の人の就活ノート」. 第1版, 弘文堂, 2011, 181.
- 小谷裕実・村田淳 (編). 「高校・大学における発達障害者のキャリア教育と就活サポート」. 第1版, 黎明書房, 2018, 148.
- 文部科学省 (2017) 障害のある学生の修学支援に関する検討会報告 (第二次まとめ).

大江佐知子・村田淳，「大学の人事課主導で行った障害学生を対象とした学内インターンシップ」，全国  
高等教育障害学生支援協議会（AHEAD JAPAN），第5回大会，ポスター発表，2019年6月29日  
高橋知音（編），「発達障害のある人の大学進学 どう選ぶか どう支えるか」，第1版，金子書房，  
2014，202.  
富山大学学生支援センターアクセシビリティ・コミュニケーション支援室，「発達障害のある大学生に  
対する就職支援ガイド」，第4版（改訂），いおざき印刷株式会社，2019.  
浦河べてるの家，「べてるの家の「当事者研究」」，第1版，医学書院，2005，297.

#### 【謝辞】

障害学生支援ルームにおける社会移行支援プログラムは，学内外の関係者の協力によって実施できているプログラムである。そのような関係者に対して，この場をかりて心から感謝申し上げたい。